

まえがき

本報告書「産業保健情報の共有化を高め、推進センターの活性化を図る調査研究」は、先行する調査研究「平成12年度産業保健実態調査報告書」、および「平成13年度働く人々のメンタルヘルスに関する調査報告書」をふまえて（奥付を参照）、福島産業保健推進センター（以下、県産保）の機能見直しのために企画されたものです。

県産保の母体である労働福祉事業団は、平成16年4月より独立行政法人に再編されます。県産保の機構改革と機能見直しは、必然的に平成15年度を通じて行われる予定です。本報告書の成果を直接生かすことが必要になります。この経過はホームページ、各種の刊行物、講習会等を通じてお知らせするとともに、皆様のご要望をいただきたいと存じます。

産業界の状況と、雇用と健康を支援する条件は逼迫したままであり、セーフティネットを必要としています。県産保といえども、従来の「平時型サービス」から、「戦時型サービス」へと、大胆に転換する必要も出ております。

県産保の新たな機能のために準備すべき事柄（アクセス・インターフェース、情報・データベース、専門家リクルート、組織間ネットワーク、資源配分と統合・評価）について、明確な論理と方法に基づいて優先方針を決めることが求められます（第1章）。公益的な県産保の活動にも、企業経営に準じる効率性が必要です。他県の県産保にもまして、本県のノウハウを使っただけのようにすることもその1つです（第6章）。この点で問題意識を共有する県産保相談員の方々にめぐまれたことは幸いです。

本報告書のテーマは、企業労働者の健康管理のための関係者の「連携」です。そのため下記の3つの調査を行いました。

1. 衛生管理に関する企業担当者（衛生管理者）の活動と意識（第2章）
2. 企業内外の健康管理専門職である「産業看護師」の現状（第3章）
3. 産業医の活動と職種間連携（第4章）

これらと並行して福島地域産業保健センター（地域産保）が、各地域の産業医の協力をえて健康管理担当者の明確でない小規模事業所の調査を行いました（第5章：小山菊雄、前田享史ほか）。

全ての調査結果を一元的に分析、評価することは不可能ですが、それぞれの立場から参照していただければ幸いです。そのため県産保では、調査結果を「データベース連携」の資料として公開する予定です。「連携」とはこのような人と理解と情報のネットワークを共有し、具体的な解決を求めて反応することでもあります（第6章）。地域独自のセーフティネットの1つとしてご活用の方をよろしくお願いいたします。

2003年3月

福島産業保健推進センター

所 長 小山 菊雄

